

沖縄県環境保全率先実行計画（第5期）の一部改定（案）について

令和2年10月に、国は「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、国内における脱炭素化への動きを加速化させるとともに、令和3年10月に地球温暖化対策推進法に基づき策定した「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画（以下「政府実行計画」という。）」を改定し、政府自らの事務事業における脱炭素の取組を強化した。（※）

本県においても、県の事務事業から排出される温室効果ガスの削減等を目的とした法定計画である「沖縄県環境保全率先実行計画（第5期）」を令和3年3月に策定し、温室効果ガスの削減目標に加え、廃棄物や環境配慮型製品の購入等に係る目標を掲げ、全機関の連携の下、環境に配慮した事務事業の遂行を図ってきたところであるが、このような国の動き等を背景とし、下記の理由から本計画を改定する。

※2030年までに、設置可能な公共施設の50%に太陽光発電を設置。新築建築物のZEB化を推進。

(1) 政府実行計画の改定を受けた取組強化

- 本県の脱炭素化に向けた取組を強化するため、政府実行計画に追加された取組を本計画に盛り込む。
- 国が令和5年度予算で新設した地方公共団体の脱炭素の取組を支援するための交付金である脱炭素化事業債の活用の際し、メニューに応じた内容を各自治体の実行計画に盛り込むことが義務づけられたことから、本県における同交付金の最大限の活用を目指し、以下の取組を盛り込む。

【本計画に盛り込まれた取組の例】

取り組むべき 環境配慮行動	追加項目	追加する内容
施設の設計、管理等における環境への配慮	環境負荷の低減に配慮した設備の採用	<p>（太陽光発電設備等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等の新築・建替・大規模改修を行う場合は、施設の特性や立地状況等に応じ、太陽光発電設備の導入可能性を検討・導入する。 ・太陽光発電設備の導入の際は、初期投資ゼロで設置可能なPPA（電力購入契約）の活用を図る。 <p>（電気）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明設備等の更新時には、LED照明を導入する。 ・LED照明の導入にあたっては、可能な限り、調光システムの導入を検討し、適切な照度調整を行うとともに、必要な照明のみ点灯することでエネルギー使用量の抑制を図る。

取り組むべき環境配慮行動	追加項目	追加する内容
施設の設計、管理等における環境への配慮	施設の ZEB 化及び設備の省エネルギー化	<p>(新築・建替・大規模改修における ZEB 化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等の新築・建替・大規模改修を行う場合は、計画段階から ZEB 化の実施可能性について検証し、具体的な整備に係る検討を行う。ZEB 化が難しい場合でも、可能な限りエネルギー消費量の削減を図ることとする。 <p>(施設改修における省エネルギー化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設改修時には、計画段階から省エネ化の検討を十分に行い、可能な限りエネルギー消費量の削減を図る。 ・高効率機器を積極的に導入する。 等
グリーン購入の推進	公用車	<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県グリーン購入基本方針」に基づき、電動車 (EV、PHV) を率先導入する。

(2) 事務事業における環境配慮の強化

令和 3 年度に認証維持を中止した ISO14001 で維持してきた機能を維持・拡大するため、全組織を対象に試験導入した環境法令に係る順守状況の報告について、令和 5 年度から本格運用するため、本計画に位置づけを行う。

順守すべき環境法令（項目）を、庁舎管理に係る 13 法令（32 項目）とする。
 ≪順守すべき環境法令（項目）の例≫

① 廃棄物処理法
 （廃棄物処理法に基づく委託契約、産業廃棄物排出量年間集計の報告等）

② フロン排出抑制法
 （簡易点検・定期点検の実施、フロン類算定漏えい量等の報告等）

③ 消防法
 （危険物製造所・貯蔵所・取扱所設置許可申請、定期点検記録簿の保存等） 等